



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 ヨンズ株式会社
 コード番号 9478 URL <http://www.sehi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,609	△6.1	60	436.4	37	—	4	—
27年3月期第1四半期	1,714	4.7	11	—	△3	—	△18	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 42百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.17	—
27年3月期第1四半期	△0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,676	4,519	43.1
27年3月期	9,844	4,532	42.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,175百万円 27年3月期 4,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△1.8	50	40.7	20	—	10	—	0.43
通期	7,300	1.6	300	63.5	220	175.2	120	—	5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	23,484,226株	27年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	600株	27年3月期	600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	23,483,626株	27年3月期1Q	23,484,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移などを背景に、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,609百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益60百万円(前年同期比436.4%増)、経常利益37百万円(前年同期は経常損失3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、電子書籍販売及び広告関連売上などが好調な反面、特に期初における書店店頭販売減少の影響及び特定販売先に対する一時的な信用コスト計上などにより、売上高531百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益(営業利益)9百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、一部大口販売先からの受注が弱含みで推移したこと及び外注コスト増加の影響などにより、売上高186百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益(営業利益)14百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、スマートフォンコンテンツ事業及びオンラインゲーム事業の順調な収益拡大などにより、売上高354百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益(営業利益)84百万円(前年同期はセグメント損失12百万円)と大幅増益になりました。

インターネットカフェ事業におきましては、不採算店舗の閉鎖及び昨年10月開始のデイサービス店舗運営事業が未だ収益化に至っていないことなどにより、売上高292百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント損失(営業損失)3百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、利益率の高い法人向けサーバ製品販売や医療業界向け人材紹介など各事業における成長が見込める分野への売上シフト及び全社的な固定費削減努力などにより、売上高228百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益(営業利益)4百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

投資運用事業におきましては、投資運用量の拡大及び証券市場が比較的順調に推移したことなどから、売上高16百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)11百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金230百万円減少、並びに営業投資有価証券68百万円増加を主因に、前連結会計年度末比167百万円減の9,676百万円となりました。負債については、買掛金127百万円減少及び有利子負債61百万円減少を主因に、前連結会計年度末比155百万円減の5,156百万円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金40百万円増加及び利益剰余金28百万円減少を主因に、前連結会計年度末比12百万円減の4,519百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は、平成27年5月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事
業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円
増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が7百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973	2,884
受取手形及び売掛金	1,525	1,295
有価証券	20	20
営業投資有価証券	1,128	1,197
商品及び製品	919	943
仕掛品	96	111
原材料及び貯蔵品	21	20
繰延税金資産	59	60
その他	112	146
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,858	6,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618	1,628
減価償却累計額	△866	△881
建物及び構築物(純額)	751	746
土地	1,089	1,089
その他	897	902
減価償却累計額	△799	△810
その他(純額)	97	91
有形固定資産合計	1,938	1,928
無形固定資産		
のれん	1	1
その他	57	62
無形固定資産合計	58	63
投資その他の資産		
投資有価証券	315	335
敷金及び保証金	419	424
繰延税金資産	114	95
その他	147	167
貸倒引当金	△7	△18
投資その他の資産合計	988	1,005
固定資産合計	2,986	2,996
資産合計	9,844	9,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440	313
1年内償還予定の社債	775	780
短期借入金	1,172	1,115
未払法人税等	25	19
賞与引当金	34	19
返品調整引当金	101	139
その他	617	621
流動負債合計	3,167	3,010
固定負債		
社債	811	811
長期借入金	853	842
役員退職慰労引当金	78	79
退職給付に係る負債	264	265
資産除去債務	29	29
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	100	110
固定負債合計	2,144	2,146
負債合計	5,312	5,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,853	1,846
利益剰余金	504	475
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,892	3,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	302
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	278	319
新株予約権	4	4
非支配株主持分	356	340
純資産合計	4,532	4,519
負債純資産合計	9,844	9,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,714	1,609
売上原価	1,068	966
売上総利益	646	642
返品調整引当金繰入額	-	37
返品調整引当金戻入額	31	-
差引売上総利益	678	605
販売費及び一般管理費	667	544
営業利益	11	60
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	1	-
受取家賃	0	1
償却債権取立益	-	1
その他	1	1
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	11	9
社債発行費	-	2
支払保証料	3	2
為替差損	-	7
その他	3	5
営業外費用合計	18	27
経常利益又は経常損失(△)	△3	37
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	-
持分変動利益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	0
店舗撤退損失	-	1
倉庫移転費用	-	9
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△6	25
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等調整額	9	10
法人税等合計	18	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	1
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	4

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	40
その他の包括利益合計	11	40
四半期包括利益	△13	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6	44
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	598	196	362	304	238	15	1,714	—	1,714
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	19	—	3	—	36	△36	—
計	612	196	381	304	241	15	1,751	△36	1,714
セグメント利益又は セグメント損失(△)	55	24	△12	9	△6	8	79	△67	11

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△67百万円には、セグメント間の内部取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△78百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	531	186	354	292	228	16	1,609	—	1,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	18	—	2	—	34	△34	—
計	544	186	373	292	230	16	1,643	△34	1,609
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9	14	84	△3	4	11	121	△61	60

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△61百万円には、セグメント間の内部取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。